

令和6年度 千葉県NPO法人実態調査 設問票

千葉県環境生活部県民生活課

1 概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

お答えいただいた内容は、本県の市民活動に対する施策推進及び次期県民活動推進計画の基礎資料として活用させていただきます。

本調査の結果については、県ホームページにて、公表を予定しています（令和7年3月頃）。

また、過去の調査結果もご覧いただけます。

【千葉県ホームページ】

「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/tyousa.html>

「県民活動に関する各種調査結果について」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/kakusyutyousakextuka.html>



2 回答方法

本調査は、Webからの回答と、FAX回答ができますが、皆様に結果を早く公表できるよう、できる限りWebによる回答に御協力ください。

令和6年4月1日時点（設問に時期の指定がある場合を除く）の貴法人についてお答えください。

（1）Web（ちば電子申請サービス）（推奨）

以下URLもしくは、QRコードからアクセスして回答してください。

https://s-kantan.jp/pref-chiba-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=38256

※上記URL及びQRコードからアクセスできない場合は、「千葉県 県民活動アンケート」で検索し、ページ名「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」からアクセスしてください。



（2）FAX

添付の「FAX用回答用紙」に回答を記入いただき、

043-221-5858（県民生活課 県民活動推進班）宛てにFAXを送付してください。

（質問項目）

I. 団体（回答者）属性について	4問
II. 事業・活動全般の状況について	11問
III. 財務状況について	8問
IV. 連携・協働について	5問
V. 新型コロナウイルス感染症について	1問
VI. SDGsについて	2問
VII. 内閣府ウェブ報告システムについて	3問

*基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけますと幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる分野すべて」の番号と「そのうち最も重視している分野ひとつ」の番号に✓を記入してください。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助）の活動 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。
なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年以上5年以下 | 3. 6年以上10年以下 |
| 4. 11年以上15年以下 | 5. 16年以上20年以下 | 6. 21年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和6年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 30人以下 | 2. 31人以上50人以下 |
| 3. 51人以上100人以下 | 4. 101人以上 |

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 役員や会員の個人宅を事務所としている
2. 団体専用の事務所を借りている
3. 団体専用の事務所を自己所有している
4. その他 →具体的に記入してください（ ）

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用したことがある
2. 知っているが、利用したことがない
3. そのような組織、サービスがあることを知らない

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 活動場所や資金的支援を受けた 2. 有用な情報の入手が出来た
3. 法人の運営体制の改善につながった 4. 法人の資金調達力が向上した
5. 法人の情報発信力が向上した 6. 他団体との連携につながった
7. 事業の改善・拡大につながった 8. 特にメリットを感じなかった
9. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 役員や職員が不足している
2. 団体を手伝うボランティアの確保・運営が難しい
3. 特定の個人に責任や作業が集中する
4. リーダーや後継者が育たない
5. 団体内全体が高齢化している
6. 役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない
7. 活動資金が不足している
8. 活動場所の確保が難しい
9. 活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している
10. 活動の評価・見直し・改善が出来ていない
11. 自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい
12. 外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない
13. 地域住民の理解が得られない
14. 地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない
15. 自分たちの活動をうまくPRする方法がない
16. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | | |
|--------------------------|---------------|------------|
| 1. 所轄庁への提出書類の作成 | 2. 会計・労務 | 3. 人材育成 |
| 4. 会員や協力者の増やし方 | 5. 資金調達 | 6. 効果的な広報 |
| 7. ITスキル（情報化対応） | 8. 他団体との連携・協働 | 9. 支援の必要なし |
| 10. その他 →具体的に記入してください（ ） | | |

〔会計基準〕

設問9 貴法人で採用している会計基準について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き
2. NPO 法人会計基準
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. その他
6. 分からない

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

設問10 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、あてはまるもの番号すべてに✓を記入してください。

1. 支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの特定非営利活動をオンラインで行っている
2. 事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE 等）を利用している
3. 書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している（クラウドサービスを含む）
4. 会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している（クラウドサービスを含む）
5. ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している
6. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で貴法人の活動内容について情報発信している
7. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて他法人の活動情報を入手している
8. 上記のいずれも使用していない

〔役職員の年齢層〕

設問11 役員と職員（無給職員や非常勤スタッフも含む）の年齢層で、一番多い年代の番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80代以上

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問12 貴法人では、ボランティア（無償で事業実施に協力した人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. している
2. していない（今後、受け入れを検討していきたい）
3. していない（今後も受け入れの意向はない）

〔ボランティアの受け入れ人数〕

設問13 設問12で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和5年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティアの年間延べ人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 1. 0人 | 2. 1人以上10人未満 | 3. 10人以上20人未満 |
| 4. 20人以上30人未満 | 5. 30人以上 | |

〔ボランティア受け入れのメリット〕

設問 1 4 設問 1 2 で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

ボランティアを受け入れることで、どのようなメリットがありましたか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体だけでは対応できない活動量をこなすことができた
2. 自団体だけでは思いつかないアイデアや考え方、地域ニーズに気が付いた
3. ボランティアの知識スキルを活かして、団体の活動や事業をよりよくできた
4. ボランティアの人脈で新たな人や団体につながるなど、ネットワークの拡大ができた
5. ボランティア個人が自団体の応援者となってくれ、何かあったときに頼れる心強い存在になった
6. ボランティアが自団体の活動を広めてくれた
7. 特にメリットを感じなかった
8. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔市民活動団体への支援施策〕

設問 1 5 県が実施している市民活動団体への支援施策について、貴法人にあてはまる番号すべてに✓を記入してください。

■「市民活動団体マネジメント事業」について

市民活動団体等を対象に事業力強化や団体運営の基礎をテーマとしたセミナーを開催しています。

1. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したことがあり、今後も参加したい
2. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したことがあるが、今は必要性を感じない
3. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加してみたいが、参加したことはない
4. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したいと思わない
5. 「市民活動団体マネジメント事業」を知らなかった

■「ちばボランティアナビ」や「ボランティア受入れ支援」について

ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体をつなぐ施策として、マッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営や、団体向けにボランティア受入れのための伴走支援をしています。

6. 「ちばボランティアナビ」を利用している
7. 「ちばボランティアナビ」を利用したいが、まだ利用していない
8. 「ちばボランティアナビ」を利用したいと思わない
9. 「ちばボランティアナビ」を知らなかった
10. ボランティア受入れの伴走支援を利用してみたい
11. ボランティア受入れの伴走支援を利用したいと思わない

■「助成情報やセミナー情報の発信」について

県ではメルマガやホームページで、セミナーや民間の助成情報等を情報発信しています。

12. 県による情報発信の取組を知っている
13. 県による情報発信の取組を知らなかった

■「県民活動情報オフィス」について

県庁本庁舎 2 階には、NPO が無料で利用できるミーティングスペースや情報発信の場があります。

14. 「県民活動情報オフィス」を知っており、利用したことがある
 15. 「県民活動情報オフィス」を知っているが、利用したことがない
 16. 「県民活動情報オフィス」を知らなかった

■その他

17. 県の施策に対するご意見等があれば教えてください

()

本設問でお聞きした施策について、リーフレットを同封しておりますので、ぜひご活用ください（一部事業について、本年度は終了しているものがあります）。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問16 貴法人の令和5年度における総支出額（財務規模）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 0円 | 2. 1円以上10万円未満 |
| 3. 10万円以上30万円未満 | 4. 30万円以上50万円未満 |
| 5. 50万円以上100万円未満 | 6. 100万円以上500万円未満 |
| 7. 500万円以上1,000万円未満 | 8. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 9. 5,000万円以上1億円未満 | 10. 1億円以上 |
| | 11. 事業年度が1年に満たない |

〔直近事業年度の収入源〕

設問17 貴法人の令和5年度における収入源について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も大きな収入源」に✓を記入してください。

1. 会費 2. 寄附金 3. 補助金・助成金 4. 委託金 5. 自主事業収益
 6. その他 →具体的に記入してください。()

〔財産の規模〕

設問18 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 1万円未満 | 2. 1万円以上10万円未満 |
| 3. 10万円以上30万円未満 | 4. 30万円以上50万円未満 |
| 5. 50万円以上100万円未満 | 6. 100万円以上500万円未満 |
| 7. 500万円以上1,000万円未満 | 8. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 9. 5,000万円以上1億円未満 | 10. 1億円以上 |

※ここでの「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。

〔寄附の受領経験〕

設問19 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 受けたことがある

2. 受けたことが無い

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。

〔寄附の受領金額〕

設問20 設問19で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和5年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 5,000円未満

2. 5,000円以上1万円未満

3. 1万円以上5万円未満

4. 5万円以上10万円未満

5. 10万円以上20万円未満

6. 20万円以上50万円未満

7. 50万円以上100万円未満

8. 100万円以上500万円未満

9. 500万円以上1,000万円未満

10. 1,000万円以上

11. 直近事業年度は寄附を受領していない

〔寄附への取組み〕

設問21 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取り組んでいるものについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 対面による寄附の依頼

2. 団体のHPやSNSに掲載

3. 街頭やイベントでの声かけ

4. 町内の掲示板やチラシ投函など地域住民への呼びかけ

5. メールやSNSメッセージによる呼びかけ

6. DMによる呼びかけ

7. メディア（新聞やラジオ・TVなど）への掲載

8. インターネット広告の掲載

9. インターネットの寄附受付サイトに登録

10. クラウドファンディングにてインターネットを介する共感者への呼びかけ

11. 寄附付き商品、クリック募金など企業と連携した呼びかけ

12. その他 →具体的に記入してください（ ）

13. 特に取り組んでいることはない

〔借入状況〕

設問 22 貴法人は資金の借入を行っていますか。借入先について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 個人 2. 政府系金融機関 3. 銀行 4. 信用金庫
5. 労働金庫 6. 信用組合 7. 地方自治体 8. 他の NPO 法人
9. 借入は行っていない 10. その他→具体的に記入してください（ ）

〔有給職員数〕

設問 23 貴法人の前事業年度における有給職員数について、あてはまる番号 1 つに✓を回答用紙に記入してください。

1. 0人 2. 1人 3. 2人 4. 3人 5. 4人以上5人以下
6. 6人以上10人以下 7. 11人以上20人以下 8. 21人以上30人以下
9. 31人以上

IV. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問24 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 連携・協働したことがある 2. 連携・協働したことが無い

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。

〔協働したことによるメリット〕

設問25 設問24で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。
 あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた
2. 協働相手のノウハウの活用や広報協力など、お互いの持つ資源を出し合うことで、事業成果を向上できた
3. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた
4. これまで気づかなかった地域ニーズを発見できた
5. 自団体の事業運営能力が向上した
6. 特にメリットを感じなかった
7. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔協働した相手〕

設問26 設問24で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 県 2. 市町村 3. 企業 4. NPO・ボランティア団体 5. 地縁組織（町内会等）
6. 社会福祉協議会 7. 学校・教育機関 8. 財団法人・社団法人
9. 商工会議所等の経済団体 10. 社会福祉法人 11. 士業・フリーランスなどの個人
12. その他 →具体的に記入してください。（ ）

〔協働の課題〕

設問27 設問24で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる
2. 費用負担を含め、対等な関係を維持するのが難しい
3. 連携・協働のための人材や資金をねん出できない
4. 企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している
5. 連携協働について学ぶ場が不足している
6. 連携協働の具体的な事例を知らない
7. 連携協働について相談できる相手がいない
8. 行政職員の協働に対する理解が不足している
9. 行政の意思決定に時間がかかる
10. 行政機関相互の連携が不足している
11. その他 →具体的に記入してください（

〔協働相手に関する情報収集手段〕

設問28 連携・協働しようとする相手（企業、学校、団体、行政等）の情報をどのように得ていますか。あてはまる番号すべてを選択してください。

1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ
2. 書籍
3. 研修・セミナー・イベント等
4. 活動先や支援対象者
5. 住所地の回覧板
6. 表彰事例・助成金採択情報
7. 友人・知人
8. 中間支援組織が発信する情報（SNS含む）
9. その企業・団体等が発信する情報（SNS含む）
10. 内閣府HP（NPO 法人ポータルサイト）
11. 自治体・市民活動支援センターが発信する情報（SNS含む）
12. 連携・協働をしておらず、特に情報を得ようとしたことはない
13. その他（ ）

V. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況〕

設問29 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類から5類に移行しましたが、本調査票記載時点において、貴法人の活動はどのような状況にありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 支援対象者が増加したことや新たな活動を立ち上げたことなどにより、事業規模が拡大した
2. 活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している
3. 活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある
4. 活動が休止又は低下していたが、徐々に再開している
5. 活動が休止又は低下している
6. 活動が休止又は低下し、法人の解散を検討している
7. その他 →具体的に記入してください（ ）

VI. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の実施状況〕

設問30 国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)に取り組む団体が増えています。

SDGsに関連した貴法人の取組みについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. SDGsを自らの活動にあてはめ、広報活動を行っている
2. SDGsを自らの活動に位置づけ、事業に取り組んでいる
3. SDGsを新たな事業開拓の指針として活用している
4. 協働・連携のためのきっかけづくりとして活用している
5. 寄附金等資金獲得にあたり、自らの活動の意義付けに活用している
6. SDGsは知っているが、具体的な取組みはしていない
7. SDGsを知らない
8. その他 →具体的に記入してください（ ）

(SDGsとは)

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。

参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

(外務省ホームページ SDGsとは)

〔SDGsに関連した取組の分野〕

設問31 SDGsに関連して貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8. 働きがいも 経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう	18. SDGsに関連した取組は行っていない

Ⅶ. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用状況〕

設問32 内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能となっています。
貴法人における同システムの利用状況等について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用している	2. 利用していないが、今後利用したい	3. 利用したくない
-----------	---------------------	------------

（内閣府ウェブ報告システムとは）

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人（法人設立の希望者も含む）が、これまで所轄庁（都道府県及び政令指定都市）に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。※別途、原本の送付が必要な場合があります。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ（<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>）の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。

〔利用している又は利用したい機能〕

設問33 設問32で1又は2を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 事業報告に関する手続き
2. 定款変更に関する手続き
3. 役員変更に関する手続き
4. 認定に関する手続き
5. 解散及び清算に関する手続き

〔利用したくない理由〕

設問34 設問32で3を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. インターネット環境がない
2. 今までのやり方を変えたくない
3. 使い方がわからない
4. その他 →具体的に記入してください（ ）

調査はこれで終了です。御協力ありがとうございました。